

演習1 実施計画作成演習 検討手順書

各テーブルで検討して、まとめた内容を記入してください。

1 判定を実施すべき地区の絞り込み

資料6「宅地被害の情報」の5地区の中から判定対象を絞り込みましょう。

ヒント

- ①判定の主目的は、二次被害から住民の安全を確保すること
- ②判定すべき地区か否かのボーダーラインをどう設定するか？
- ③判定活動を実施するうえで、実施可能な計画かどうかを確認すること

【考え方】 （例：震度〇以上、人的・物的被害の程度、住宅密度…）

2 判定調査の優先順位

判定実施地区の中で、調査の優先順位を決めましょう。

【考え方】 （例：住宅密度が高い地区から、被害の拡大リスクが高い地区から…）

3 判定実施期間

判定活動の開始に向けた多岐に渡る準備を想像しながら期間を設定しましょう。

＜算出の条件＞①発災日：2019年11月21日午後1時

②判定は早期完了が理想であるものの、応援判定士に関する事前調整のほか、余震発生などで被災範囲や被災状況等は変化するため、ある程度の余裕は必要

③期間について、実施本部業務マニュアルでは「原則として10日間以内」

開始目標日：令和元年__月__日

調査日数：__日間

4 判定に必要な判定士数の算出

期間内に調査を完了させる条件のもとで、優先順位に従って判定実施地区毎に投入すべき判定士数を積み上げて、様式3裏面「B 実施日程」に記入しましょう。

＜算出の条件＞①判定士3名で1チームを編成

②1チーム1日あたりの調査可能判定宅地数は15宅地

③宅地判定士の稼働日数は3日間程度とする